慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	L・A・ミルズ編 東南アジアの新しい世界
Sub Title	Leonex A. Mills and associates, "The new world of Southeast Asia," 1949. pp. 445
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.1 (1952. 1) ,p.62- 68
JaLC DOI	10.14991/001.19520101-0062
Abstract	
Notes	紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520101-0062

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介

L・A・ミルズ編『東南アジアの新しい世界』

山本　登

(Leonox A. Mills and Associates, "The New World of Southeast Asia." 1949. pp. 445.)

東南アジア諸國は、二つの世界の對立的進展の下において、單に政治的・經濟的觀點よりのみならず、戰略的觀點からも重要視せられつつある。いうまでもなく、これらの國々の多くは、戰前は列國の植民地であり、戰後においてはじめて政治的獨立乃至は自主性の擴大を達成し得ただけに、國際情勢の變轉がもたらす影響は、一入深刻なものがある。

ことに戰時中における荒廢からの經濟的立直りが、未だ充分でないということは、政治的自主權の確立を裏付ける經濟的自活力の不備を意味するものとして、これら諸國の政治的・經濟的地位を著しく不安定ならしめていることを見逃せない。

戰後これまでの經過において、周知の如くこの地域の經濟的復興・開發をめざすいくつかのプランが樹立された。例えば國

連による技術援助計畫をはじめとして、アメリカのポイント・フォア・プログラム、イギリスのコロンボ・プラン、さらにこの地域の各國自身による經濟開發計畫等である。しかしながら、その多くは今までの所、机上のプランに終るか、或は實施されたとしても、一小部分である。そしてこれらの諸計畫が、主としてこの地域の工業化を軸とする宏遠な經濟的近代化を目標とするのに對して、現實の必要は既往からの特産物、就中戰略資源の增産に集中されがちであり、そこには嘗ての植民地的地位への後退の危險さへ藏されている樣に見受けられる。

加之、經濟的近代化の遂行のためには、資金、資材、技術の諸點から外資導入の必要が強く叫ばれてをりながら、實際にはこの要求は餘り滿たされていない。そこで對外的依存をなるべく縮減して、出來る限り自力により、したがつて小規模ながら堅實な經濟再建・開發計畫の採用を試みるにいたることは、必然の徑路でもあり、一つの進歩でもある。この意味で本年七月インドの發表した經濟五カ年計畫は、注目に値する。そこでは既に實施中の計畫の完成に力を注ぐと共に、全般として農業の優先的復興とこれとの關連における工業化の促進が企圖されている。それはアジアの後進國として、一つの新しい着實な行き方を示すものとして、評價せられよう。

しかしその他の東南アジアの諸國は、これほどの意慾と實力を保持していないと見られるのが現狀であり、とりわけこの地域をめぐる國際的勢力の摩擦と、東南アジア諸國間における協力の缺如は、大きな阻害的要因をなすものと解せられる。

これらの點については、なお論及さるべき多くの問題が殘されていると考えられるが、戰後われわれは、東南アジア諸國の實情について、知る所甚だしく少なかつたといわなければならない。勿論斷片的なニュース、報道的な記錄や若干の外國文獻に接し、ことに最近では國連等からの年次經濟報告を入手し得るとはいえ、戰後におけるこれら諸國の政治的・經濟的さらには社會的變化の概貌を知る資料に乏しかつたのである。

この意味において、本書は上の欲求を充たしてくれるに足る總括的な且つ入門的な文獻であるということが出來る。既に本書刊行後のアジア情勢の激變、就中朝鮮動亂の勃發は、新たな要因の附加を不可避としていることは自明であるが、戰後の混亂期における東南アジア諸國の動靜が如何なるものであつたか、そしてまたこの時期にこの地域の將來に對し恐らく多大の期待と危惧を以て臨んだアメリカ人の眼に、この地域の動向が如何に映じたかを知る上には、好箇の材料といえる。蓋し、當時アメリカ人識者達が行つた觀察や判斷が、直接的ではないにしても、その後のアメリカの對アジア政策の展開と、如何なる繫りをもつかを見ることは、興味深いものがあるからである。

本書はミネソタ大學のL・A・ミルズ教授を中心として編集され、數名の共著者による問題別並びに地域別の諸論文を系統的に配列したものである。即ち先ずLeonox A. Mills: "The Situation in Southeast Asia." (pp. 3—17) を序章として、以下地域別に Claude A. Buss: "The Philippines." (pp. 18—78), Amry Vandenbosch: "Indonesia." (pp. 79—125), John F. Cady: "Burma" pp. 126—173), L. A. Mills, "Malaya" (pp. 174—215), Charles A. Micaud: "French Indochina" (pp. 216—245), Kenneth P. Landon: "Siam" pp. 246—272) と各國の戰後の國內事情を各專門家によつて解明した後、全地域に略〻共通な主要な問題として、次の四つを取り上げ、これを章別に檢討している。Victor Purcell: "The Chinese in Southeast Asia." (pp. 273—287), L. A. Mills: "Problems of Self-Government," (pp. 288—342), Roland S. Vaile: "Southeast Asia in World Economics." (pp. 343—370), C. A. Buss, "International Relations in Southeast Asia." (pp. 371—433)。

執筆者の多くは、戰時中或は戰後に、要務を帶びてこの地域に滯在、視察調査を行つた人々であり、この點から本書はいわば現地事情通によつて纏められた報告書ともいえる。したがつて、各國別の考察については、それぞれ歷史的に且つ可成り實證的に、國內事情の觀察と問題點の摘出が試みられており、とくに戰後の自主性獲得にいたる經過が分析され、その將來の志向についての一應の判斷が下されている。多くの場合その判定

が必ずしも樂觀的でないことは當然としても、各國それぞれに前途に多くの困難な問題を抱いている事情が理解せられる。

しかし茲では主として、全地域に亘つての問題を對象として取上げた數章を中心に、內容の紹介を試みて見たい。

先ず序章の「東南アジアの情勢」においては、戰後のこの地域における西歐諸國の利害關係の變化が指摘される。周知の如く、戰前植民地的地位にあつたこの地域は、西歐諸國の販賣市場、原料供給地、並びに投資市場として各本國に緊密に結合され、その經濟は歐・米・亞を結ぶ三角貿易の上に成り立つものであつたと見られる。戰爭の影響は、この連繫を崩壞せしめたが、マーシャル・プラン等の援助の段階が終つた後には、この關係の復活が希求せられ、ことに戰略的觀點の加味によつて、アメリカにとつては、その全地域がオーストラリアをも含めて、重要な基地たるべきことが、卒直に披瀝せられている（七頁）。

しかも戰後のこの地域における共產主義運動の浸透は、ナショナリズム運動との結びつきにおいて、反西歐支配の獨立運動を激化せしめることが危惧せられ、これに對する歐米諸國の植民政策改訂の方向が比較檢討せられる。それによれば、アメリカはフィリッピン獨立の戰前からの計畫を實行し、イギリスは豫定より早くビルマやマレーに對し自主權の擴大を認めたと見る。これに對しフランスはなおインドシナにおける支配權を出來るだけ保持することを主張し、オランダはイギリスとフランスどの中間的な政策を追求したものと評價せられる。

そして「東南アジアにおける一般情勢からすれば、外國支配からの解放が必ずしもデモクラシーに導くとは考えられない」（一〇頁）として、西歐的なデモクラシーの急速な實現よりは、寡頭政治への轉化を警戒している。そこにはまたこの地域に特有の複合社會（乃至は複合經濟）の構成から、中國人やインド人の勢力介入に伴う問題の複雜化が豫想せられる。かくてこれまでは統一的要素として作用してきたナショナリズムは今後は分裂への傾向を示すものと解せられ、したがつて今後暫らくはアジアの結合は困難であつて、政治的・經濟的安定の實現のためには、西歐諸國就中米英兩國への援助要請の必要が、稍と獨斷的に結論されている（一七頁）。

ここに盛られた著者の見解は、すでにわが國にも多く紹介されているアメリカ的な代表的な考え方と見て差支ないが、それがまた本書を貫く根本的な考え方であるともいえる。その限りでは終りの四章に取り上げられた問題別の考察においても、とくに斬新な觀察に接する譯にはゆかないが、それぞれの問題に對するアメリカ人的な思考方法や態度を認識することは、決して無益ではないと思われる。

先ず「東南アジアにおける中國人」の章は、さきに一言したこの複合社會（複合經濟）における中間層としての中國人（華僑）の問題を考察する。既往の經過において、この中間層の存

在が、一面においては上層のヨーロッパ人資本家層と下層の原住民農民層との連絡網として、主として商業的機能を果し、そのことが他面において、一つには原住民に對する二重の收取の機關ともなり、また二つには原住民の對上層への反感の緩和劑ともなつたことは顯著な事實である。戰時中の日本の占領下、或は戰後の混亂期において、この中間層たる中國人の役割が如何に變化し、又作用しつつあるかは、われわれにとつても關心の深い問題の一つに外ならない。だが本章は必ずしもこれらの問題については充分な解明を與えていない。これら中國人の背景をなす本國の政變、したがつて共產主義の浸透が、新たな政治的紛爭の原因を導入したことは明らかであるが、果して今後、において中國人がいかなる經濟的役割を擔當しうるかは、未知數と見なければなるまい。ただ全般を通じて看取せられることは、東南アジア諸國の自主性の擴大に伴い、中國人の活動範圍が壓縮される可能性のあることである。

戰後の東南アジアにおいて最も切實な問題は、次の章で扱われている「自治の諸問題」であろう。そこでは先ず「アジアのナショナリズムは、宗教的、政治的、智的および經濟的諸要因の複合した結果である」（二八八頁）として、「アジアの反抗」という小項目の下に、それぞれの要因の作用が、詳さに探究されている。その全部に亘つて論述する紙幅を有しないが、中でも興味をひくのは西歐的な教育政策の影響としてのインテリ失業者の發生と彼等を指導者するナショナリズム運動の展開である。かくて「西歐的教育はナショナリズムの力强い養成者である」（二九五頁）。との評價が成り立つ。しかしナショナリズム勃興の根本的動因の一つは、西歐的な經濟的勢力の進出に外ならない。それに基ずく傳統的な村落自給經濟の崩壞と生活の不安定化は、多數の原住民農民の反感と不滿を唆る原因となつたと解される。加うるに西歐諸國によつて試みられた社會施設の擴充は、原住民にとつては往々にして難有迷惑と感ぜられたのである。

第二次世界大戰は、さらにこの地域のナショナリズムを刺戟し、日本の占領も亦これに拍車をかける效果を及ぼした。そして戰後はその要求は獨立の實現へと前進し、またデモクラシーへの渴望となつた。ただここに注意を要するのはナショナリズムおよびデモクラシーに對する態度に關して、同じ原住民間においても、西歐的教育を受けた都會の少數者と農村の多數者との間には重要な差別が存在することである。前者はその西歐的な解釋を理解し易いのに對し、後者はこれを呑み込み難く、屢々嘗ての寬容な獨裁者を讃仰しがちなことである。かくてこの地域においてナショナリズム運動は、都會における全人口の一〇％の住民の支持を受けるに止まり、このことから「自由」と「寡頭政治」への龜裂の危險が胎まれてくる。そしてそこにまた共產主義運動が浸透しうる素地が與えられること

になる。ことに西歐におけるデモクラシーの發達は、その中産階級の存在によつて支持されたのに反し、複合社會の構成に基ずく中産階級の缺如という事實は、この場合大きな阻害的作用を及ぼすものと考えられる。

かくて現在において、東南アジア諸國においては、デモクラシーの急速な展開は困難視され、寧ろ新しい西歐的教育を受けた少數者の寡頭政治によつて統治される可能性も少くないと豫想せられる。事實、實行されている限りでのデモクラシーも、なお政治家の主義主張よりも個人的な人格に負う所が多いと見られる。したがつてアジアにおける新しい政治形態としては、西歐的な輸入物の模倣でなく、また舊態への復元でもなく、アジア的なものと西歐的なものとの混成物としての獨特の形態の發展が期待せられているが（三二五頁）、問題の歸趨は、具體的にいかなる形態のものが、殆んどの國について全人口の過半を占める原住民農民層の支持を得るかに懸るものといわなければならないであろう。

さらに屢々話題とせられるアジア連合の形成については、東南アジアの諸國は地理的接近性とその人口の大部分が農民であるという事實を除いては、政治的にも文化的にも共通の要素は少く、經濟的にも補完的でなくむしろ世界市場における競爭者であることが指摘される。そして又國連による信託統治については、嘗ての植民本國の間にもまた現地住民の間にも強い反對がある。嘗ての植民本國が共同歩調をとりうるのは、對ソの爭鬪においてのみであるが、植民地統治にとつて望ましいのは、統一ある一貫した政策であるといわれる。この事實については誤りはないが、このような考え方は、東南アジア諸國の舊態への復歸・緊縛を示唆するものとして、斥けらるべきであろう。

次いで「世界經濟における東南アジア」の章においては、第二十世紀の後半において、世界經濟において演ずる東南アジアの役割の檢討に移るのであるが、一言にしていえば、その豫測は困難である。但し戰時より戰後にかけての政治的・經濟的變化に應じて、いまこれらの諸國では、將に工業化を軸とする産業革命の創始期にある。しかもその時期において、海外における人造ゴム工業や人造纖維工業の發達は、この地域の原料工業に深甚な影響を及ぼし、また世界における食糧生産の不足は、この地域の工業化に對して抑止的作用を及ぼさざるを得ない。そこで農業の機械化がこの問題に對する唯一の解決策として指示せられる。しかし總じて世界經濟におけるこの地域の役割は、なお多くの變動的要因に依存せざるを得ないと見られる。

かくてこの地域についての廣義の原料資源という觀點から、住民、政治・經濟制度、自然資源、勞働力、現有資本施設の現狀を檢討した後、その經濟的開發のために國内資本の調達は困難であり、したがつて外資導入の必要が提言される。それと共にさきに一言した嘗ての三角貿易の復活が希望せられるが、嘗ての基礎的な特産資源の輸出は減退を豫想せられる。そこで石油製品や植物油をはじめ、現地の所得の源泉となる他の資源の開發が要望せられ、この關連においての工業化の途が求められる。

とくにこの工業化は、戰後における生活水準向上の欲求と、戰前の主要生産物の輸出減に伴う所得の減退との矛盾から生ずる困難を打開するための經濟的擴張の方途として重要視せられる。それに多くの難點が存在することは、前述の如くであるが、國内的にはそれは經濟的開發における政府の役割の增大を指示するに足りる。そして工業化の主なる目的は、工業勞働者に有利な所得を與えることでなくてはならない。とすればそれが如何に難問題であるかは、容易に想像せられる所であり、「結論として東南アジアにおける工業化への途は長くて險しいものといわざるを得ない」（三六九頁）ことになるのである。

かくしてこの地域をめぐる最大の問題としては、今後も依然として、最後の章における「東南アジアにおける國際關係」の考察に移らざるを得ない。明らかに「根本的には彼等の問題は、本質上經濟的な――過剩なる人口と過小なる土地――の問題である」（三七一頁）に外ならない。しかもこれをめぐる國際勢力の消長こそ、過去――現在――將來に亘つてこの地域の政治的・經濟的運命を決定する最も基本的な要件であることを否定し得ない。

L・A・ミルズ編『東南アジアの新しい世界』

この觀點から、本章においては過去における列國の植民政策が比較檢討せられる。中でも日本の嘗ての南方進出政策が、痛烈に批判されていることは、現在のわれわれにとつて反省の材料となるが、それと共に「アメリカの政策が誠實な理想主義と實際的な外交との結合の所産であつた」（三八七頁）と指摘していることは、戰後のその對アジア政策の動向を理解する上に興味深い一點である。

いうまでもなく戰後この地域における國際關係は、重大な變貌を呈した。日本の完全なる敗退と英・佛・蘭諸勢力の後退であり、それに代るアメリカの强力な擡頭とまたソ連の進出工作である。この二つの世界の對立が、東南アジア諸國にも次第に强く波及しつつあることは爭えない事實である。これに備えてアメリカのアジア政策の當面の目標は、この地域における集團安全保障體制の確立にあると解され、さらに恒久的には、この地域における國際的機關の活動を通じて、この地域全般の福祉の向上を圖ることであると說かれている。

本書の全般を通じての觀察や見透しが、東南アジア諸國の前途について必ずしも樂觀的でないことは繰返すまでもないであろう。そこには多くの内部的な諸問題が堆積しているし、また更に强く外部的な諸要因によつて左右されがちな現狀である。ただ一つの例をとつても、本書刊行後に起つた朝鮮動亂は、この地域に對して甚大な影響を及ぼした。一言にしていえば、

それは戰略的觀點の前進ということであろう。直接的な軍事的考慮を離れて考えて見ても、動亂後の列國によるこの地域の戰略資源の大量買付は、この地域の貿易事情に激變をもたらし、若干の例外を除いて出超に轉じ、一九五〇年に總計八億ドルを超える出超額を記錄したと傳えられる。そのことが戰後の深刻なドル不足問題の解消に資した效果は認めるとしても、かかる傾向の存續が可能か否か、さらにまたかかる戰前の地位への反轉が假りに恒久化するとすれば、それは何を意味するか、愼重な考慮を要すべき問題といえよう。

戰後の東南アジア諸國における自主的な經濟的近代化計畫の推進が、困難であるとしても、嘗ての資源供給地としての地位への復歸が、自主性の確立にとつてプラスか、マイナスか、貿易面における受取超過の全額のみによつては輕率に判定し難い問題を含んでいるものと見なければならない。

右は一つの例に過ぎないが、アジアに緊迫した情勢の續く限り、同樣なことは他の種々の部面においても起りがちと見られよう。現實の必要の前にたやすく押し流されてしまうことは、東南アジア諸國の近代化という長期の目標の實現のためには、とらない所であろう。しかも本書によつて提起されている幾つかの問題についても、同じアジアに屬する國民として、われわれも亦、共に解決を志すべきものを含んでいるとはいえないであろうか。

三田學會雜誌前號　目次

第四十四卷・十二月號

講和と日本經濟
——わが國産業構造の當面する基本問題——……伊東岱吉
第十六世紀アンヴェルスにおける商業と道德……渡邊國廣
英國功利主義の社會思想的意義
——J・S・ミルの社會觀に關連して——……服部成三郎
（書評）
大島藤太郎「國有鐵道の史的發展」
島恭彥「日本資本主義と國有鐵道」……增井健一

論文紹介

C・M・チポールラ
『中世後期の伊太利經濟史における諸傾向』

（C. M. Cipolla, "The Trends in Italian Economic History in the later Middle Ages" Economic History Review. No. 2. 1949. pp. 181—184）

第十三世紀の伊太利は概して好況に惠まれた。然し産業投資は工業分野において特に目立ち、從つて生産の上昇も工業に關する限り急速であつた。例へばフロレンスに繁榮した織物工業についていへば、この世紀の末頃までには一年間に優に十萬反を生産することが出來た。又資本の他の部分がこの時期には都市建設に向けられ人口の顯著な增加と共にここに多くの新興都市の華々しい誕生となつたが、然し農業投資は農村資本の增加を含めても尙非常に貧弱であつて、一部の商人や銀行家の間に農村への經濟進出を志すものもあつたが、多くは依然として土地の單なる獲得といふことのみに終始し、この期間の殆んど全部を通じ農村は全體として見れば未だに封建權力の下にあり、農村における人口增加率は都市の急速なそれに僅かに及ばなかつた。

第十四世紀の伊太利は前世紀末からこの世紀の初頭に連續的に起つた大恐慌に禍いされてか一般には極度に不況であつた。フロレンス銀行がこの期に倒産してゐる。産業投資は如何なる分野においても不振を極め、生産活動は全般に亘つて一向に振はず、前世紀の著しい特徴となつた大規模な發展がこの世紀には全くなく、一般には寧ろ却つて退歩の傾向をさへ示してゐた。一例をフロレンスの織物工業に取つて見ても、その年産額は末期にはこの世紀の初期のそれの二割に當る二萬反が精々であつたといふ。都市は極端に衰微し、その內部に無住地の見られることも屢々であつた。從つて都市の新設は無論ない。特に一三四八年の黑死病は物凄く、これによる大打擊は伊太利の人口にとつて恢復し難い非常な痛手であつたらしく、第十四世紀の末期において總人口は初期のそれを遙かに下廻つてゐた。

第十五世紀と共に然し景氣は恢復した。工業生産は漸次に伸張して行つた。商業活動もその例外ではなく、物價は上昇の傾向をさへ示して來た。然し都市のこのやうな復活に比較すれば、農村の進出がこの時期には意外に顯著であつた。農業投資は增加し、このため土地の開發・黑河の開鑿が進んで、第十五世紀に伊太利農村は一時に繁榮した。

農村のこの繁榮は然し何よりも先づ當時の伊太利人の意識に起つた深い變化に歸せられる。資本家達には土地が最早や虛榮